メディパト (β版) 利用規約

株式会社セグメント(以下「当社」といいます。)は、メディパト(β 版)の利用に関し、以下のとおり、メディパト(β 版)利用規約(以下「本規約」といいます。)を定めます。

第1条 (本規約の適用範囲)

本規約は、当社が管理運営する Web サイト「メディパト」 (以下「本サイト」といいます。) を通じて提供される広告 媒体の NG ワード検索及びこれに付帯するサービスの β 版 (以下「本サービス」といいます。) の利用に関するルール を定めるものです。

第2条 (申込方法)

- 1. 本サービスの利用を希望する者(以下「ユーザ」といいます。)は、本規約の内容を承諾の上、当社が定める利用申込フォームに必要事項を記入し、当社に提出することで、本サービス利用のための申込を行うものとします。
- 2. 前項の申込に対し、当社が書面又は電子メールにより承諾の 通知を行った時点で、ユーザは、本サービスを利用する権利 (以下「本アカウント」といいます。)を取得するものとし ます
- 3. 役員又は従業員等の個人が、ユーザとなる法人その他の団体 のために当該行為を行う場合には、当該個人は、当該ユーザ を代理して本サービス利用のための申込を行う権限を有する ことを当社に対して保証するものとします。

第3条 (提供内容)

- 1. 当社は、本サービスの有効期間中、ユーザに対し本サービス を提供します
- 2. ユーザは、以下の各号を確認の上、同意して本サービスを利用するものとします。
 - (1) 本サービスが開発中のもの (β 版) であり、その性質 上、バグや誤動作などの不具合を含み得るものとして 提供されること
 - (2) 当社が本サービスに関連してユーザから取得した情報 やデータ等を、本サービスの正式版に引き継ぐ義務を 負わないこと
 - (3) 本サービスの正式版では、その内容及び適用される利 用規約が、本サービスのそれらと大きく異なる可能性 があること
- 3. 当社は、事前又は事後の通知を行うことなく当社の判断にて 随時、本サービスの内容につき変更を行うことができるもの とします。ユーザが本サービスの変更等を行った後に本サー ビスを利用した場合には、ユーザは、当該変更等の内容を十 分に理解し、これに同意したうえで本サービスを利用したも のとみなされるものとします。

第4条 (本サービスの利用)

- 1. ユーザは、自己のユーザ ID とパスワードを用いて、又は自己の Google のアカウント若しくは Facebook のアカウントを連携して本サイトにログインすることで本サービスを利用することができます。
- 2. ユーザは、本サービスを利用する際は、当社が要求する自身 に関する情報(以下「ユーザ情報」といいます。)を当社所 定の方法で提供するものとします。
- 3. 当社は、ユーザ情報の無登録その他当社が必要と判断する条件を満たしていないユーザに対しては、本サービスの全部又は一部の利用を制限する場合があります。
- 4. ユーザは、本規約、本サービスの説明ページ、FAQ、 Q&A、及びその他の指針等に従って本サービスを利用する ものとします。

第5条 (本サービス利用のための設備設定・維持)

- 1. ユーザは、本サービスを利用するにあたり自己の費用と責任において、電気通信事業者等の電気通信サービスを利用してインターネットに接続するものとします。
- 2. 前項に定めるインターネット接続の状況の不具合に起因し

- て、本サービス利用のための環境が整わない場合、当社はユーザに対して本サービスの提供義務を負いません。
- 3. 当社は、本サービスに関して保守、運用上又は技術上必要であると判断した場合、ユーザが本サービスにおいて保存する情報について、承諾を得て調査等必要な行為を行うことができるものとします。

第6条 (利用料金及び有効期間)

- 1. ユーザは、当社に利用料金を支払うことなく、本サービスを利用することができます。
- 2. 本サービスの有効期間は、本アカウント登録が完了した時点 から3ヶ月間とします。
- 3. 本サービスの有効期間満了をもって、本アカウントは消滅するものとします。

第7条 (ユーザによる解約)

ユーザは、本サービスの有効期間中、当社が定める方法でのみ解 約することができるものとします。

第8条 (知的財産権)

- 1. ユーザは、本サービスのデザイン、本サービスを構成するプログラム、本サイト上に掲載された個々の文書、画像その他のコンテンツ(以下「本コンテンツ」と総称します。)に関する著作権等の一切の知的財産権は、当社に帰属することを確認します。
- 2. ユーザは、本コンテンツを私的に使用する目的でのみ使用できるものとし、本コンテンツについて変更、複製、頒布、送信、展示、上映、公開、再許諾、二次的著作物作成、譲渡及び販売、並びにリバースエンジニアリング、逆アセンブル、逆コンパイルその他本コンテンツのソースコードを抽出することを目的とする一切の行為を行ってはならないものとします。

第9条 (個人情報の取扱)

- 1. 当社は、以下の目的のため、ユーザの個人情報(担当者の氏名、連絡先、サービス利用状況及び当社がユーザに関して取得する個人情報)を取得・利用することができるものとします。
 - (1) 本サービス提供・保守サポート、請求、その他関連する業務
 - (2) ご意見、ご要望、お問い合わせなどへの対応
 - (3) 商品の企画・開発及びユーザ満足度向上策などの検討を行うためのアンケート調査
 - (4) 当社及び当社の関係会社で取り扱っている商品・サービスなどに関する営業上のご案内
 - (5) ご利用状況の分析、各種施策実行のための分析及ぶ政 策の効果測定
 - (6) 品質改善・応対サービス向上のための分析調査
 - (7) 法令の定め又は行政当局の通達・指導などに基づく対 応
 - (8) その他、当社のプライバシーポリシーに定める目的
- 2. 当社は、取得した個人情報を、上記項目で定めた場合を除 き、本人の同意を得ずに第三者に提供しません。

第10条 (守秘義務)

1. 当社及びユーザは、本サービス提供に関して相手方から開示された経営上、営業上その他業務上の情報(本契約締結前に開示されたものを含みます。)であって、①書面若しくは電子媒体により開示された場合は、開示者が書面等に秘密である旨を明記したもの、②口頭若しくは視覚的に開示された場合は、開示者が開示の時点で秘密であることを受領者に通知したうえで開示し、開示後14日以内に秘密情報であること

を書面にて通知したもの、又は③その内容又は開示の状況から秘密であることが客観的に明らかであるもの(以下「秘密情報」といいます。)について、これらを善良なる管理者の義務をもってその秘密を保持するものとします。但し、以下の各号のいずれかに該当する情報は、機密情報とはみなされないものとします。

- (1) 相手方からの開示の時点で既に公知のもの。
- (2) ユーザ又は当社が開示を行った時点で既に相手方が保 有しているもの。
- (3) ユーザ又は当社が開示後、情報を受領した当事者の責 によらず公知又は公用となったもの。
- (4) 第三者から機密保持義務を負うことなく正当に入手したもの。
- (5) 相手方から開示された機密情報によることなく独自に 開発されたもの。
- 2. 当社及びユーザは、相手方の事前の書面による承諾なしに、 開示者の秘密情報を第三者に開示・漏洩してはならず、ま た、本契約に定める義務の履行以外の目的に使用してはなら ないものとします。
- 3. 当社及びユーザは、法令等に基づく義務として行政機関、司 法機関又は東京証券取引所から秘密情報の開示を要求された 場合、開示者に対して当該開示要求があった旨を速やかに報 告した上で、当該行政機関等に対して当該秘密情報を開示す ることができるものとします。
- 4. 当社及びユーザは、本契約に違反して秘密情報が本契約に定める義務の履行以外の目的のために利用された場合、第三者に開示・漏洩・盗用された場合、又はこれらのおそれが生じた場合、当該事象が判明した時点で直ちにその被害拡大・被害発生を防止するために必要な措置を講じるとともに、当該事象の発生及びその状況を速やかに開示者に報告するものとします。
- 5. 本条の義務は、本サービスの提供終了後3年間存続するもの とします。

第11条 (本サービスの一時的な中断及び停止)

- 1. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合には、ユーザへ の事前の通知又は承諾を要することなく、本サービスの提供 を中断することができるものとします。
 - (1) 本サービス提供機器等(本サービスを提供するにあたり、当社が用いるコンピュータ、サーバ、電気通信設備その他の機器等をいいます。以下同じ)の故障により、緊急措置として保守を行う場合
 - (2) 当社の責めに帰すべき事由によらない、本サービス提供機器等の運用上又は技術上の理由により、緊急措置としてやむを得ず OS 又はファームウェアのバージョンアップ等を行う場合
 - (3) 非常事態(天災、戦争、テロ、暴動、騒乱、労働争議等)の発生等により、本サービスの提供が困難になった場合、又は困難になる可能性のある場合
 - (4) 法令改正、行政命令等により、本サービスの提供が困 難になった場合
- 2. 当社は、本サービス提供機器等の定期点検を行うため、ユーザに対し通知を行うことなく、随時、本サービスの提供を一時的に中断することができるものとします。
- 3. 当社は、ユーザが次条第1項各号のいずれかに該当する場合 には、ユーザへの事前の通知又は催告を要することなく本サ ービスの提供を停止することができるものとします。
- 4. 当社は、前各項に定める事由のいずれかにより本サービスを 提供できなかったことによりユーザが損害を被った場合であ っても、一切責任を負いません。

第12条 (本アカウントの取消)

- 1. 当社は、ユーザが次の各号のいずれかに該当すると判断した場合、ユーザへの事前の通知又は催告を要することなく、本アカウントを取り消すことができるものとします。
 - (1) 本規約のいずれかの条項に違反した場合
 - (2) 当社へ提供された情報その他当社への通知内容等に虚

偽のあることが判明した場合

- (3) 前各号のほか本サービスの利用を継続することが適切 ではないと認められる事由が生じた場合
- 2. 前項に基づき本アカウントが取り消された場合、当社は、ユーザが本サービス上に保存していたデータを削除できるものとします。

第13条 (本サービスの終了)

- 1. 当社は、ユーザに通知することなく、本サービスの全部又は 一部の提供を終了することができるものとし、終了日をもっ て本アカウントの全部又は一部を取り消すことができるもの とします。
- 2. 当社は、前項に基づいて本サービスの提供を終了したことに よりユーザに損害が発生した場合でも、一切の責任を負いま せん。

第14条 (本サービス提供終了後の処理)

第 16 条第 2 項、第 17 条、第 18 条、第 19 条、第 24 条条及 び第 25 条は、本サービスの提供終了後も効力を有するもの とします。

第15条 (禁止事項)

- 1. ユーザは、本サービスの利用に関して、以下の行為を行ってはなりません。
 - (1) 当社若しくは第三者の著作権、商標権などの知的財産 権その他の権利を侵害する行為、又は侵害するおそれ のある行為
 - (2) 本サービスのネットワーク及びシステム等に過度な負担をかける行為
 - (3) 第三者に本サービスを利用させる行為
 - (4) 詐欺等の犯罪に結びつくおそれがある行為
 - (5) わいせつ物、児童ポルノ又は児童虐待にあたる画像又は文書等を第三者に提供し、又は本サービスのネットワーク上に掲載する行為
 - (6) 無限連鎖講を開設し、又はこれを勧誘する行為
 - (7) 第三者になりすまして本サービスを利用する行為
 - (8) ウィルス等の有害なコンピュータプログラム等を第三 者に提供し、又は本サービスのネットワーク上に掲載 する行為
 - (9) 第三者の設備等又は本サービス提供機器等の利用若し くは運営に支障を与える行為、又は与えるおそれのあ る行為
 - (10) 第三者の行為が前各号のいずれかに該当することを知りつつ、その行為を助長する態様・目的でリンクをはる行為
 - (11) その他、前各号に準じ当社が不適切と判断する行為
- 2. 当社は、ユーザの行為が前項各号のいずれかに該当するものであること又はユーザが第三者に提供した情報が前項各号のいずれかの行為に関連するものであることを知った場合、事前にユーザに通知することなく、本サービスの全部若しくは一部の提供を一時停止し、又は前項各号に該当する行為により作出された情報を削除することができる。ただし、当社は、ユーザの行為及びユーザが第三者に提供し、又は伝送する情報を監視する義務を負うものではない。

第16条 (反社会的勢力等の排除)

- 1. 当社又はユーザが次の各号のいずれかに該当する場合には、 相手方は催告することなく本サービスの利用に係る契約を解 除することができるものとします。
 - (1) 自己又はその役員、責任者、実質的に経営権を有する 者(以下「役員等」といいます。)が、反社会的勢力 等である場合。
 - (2) 自己又はその役員等が反社会的勢力等との間に、社会的に非難されるべき関係を有していると認められる場合。
 - (3) 自己又はその役員等が、自ら又は第三者を利用して、 相手方の業務を妨害した場合、又は妨害するおそれが

- ある行為をした場合。
- (4) 自己又はその役員等が、自ら又は第三者を利用して、 相手方に対して、暴力的行為、詐術、脅迫的言動を用 いるなどした場合。
- (5) 自己若しくはその役員等、又はユーザ若しくはその役員等が、自ら又は第三者を利用して、相手方の名誉、信用等を毀損し、又は毀損するおそれがある行為をした場合。
- (6) 自己若しくはその役員等、又はユーザ若しくはその役員等が、自ら又は第三者を利用して、自身や関係者が反社会的勢力等である旨を相手方に認知させる言動等をした場合。
- 2. 当社又はユーザは、前項に基づき本サービスの利用に係る契約を解除したことにより相手方に損害が生じても、一切の賠償責任を負いません。

第17条 (保証の否認)

- 1. 本サービスは、すべて「現状有姿」で提供されるものであり、当社は、本規約によって、明示的にも黙示的にも一切の保証(本サービスにエラーやバグが含まれないこと、第三者の権利を侵害していないことの黙示の保証、商品性、特定目的への適合性及び Service Level の保証を含みますが、それらに限定されません。)をしません。ユーザは、疎通不可、速度低下、データ連携ミス又は停止など、本サービス利用中にあらゆるサービスレベル低下の可能性があることを確認するものとします。
- 2. 当社は、本サービスを利用したこと、又はできなかったことによりユーザが被った損害につき一切の責任を負わないものとします。
- 3. ユーザは、本サービスの利用に伴い、自己の責に帰すべき事由により第三者に対して損害を与えた場合、又は第三者から苦情等があった場合、自己の責任と費用をもって処理、解決するものとします。

第18条 (損害賠償の制限)

本サービスに基づき、当社がユーザに対して賠償責任を負う場合であっても、その損害の範囲は、当社の故意又は重大な過失によりユーザに直接かつ現実に発生した通常の損害に限定されるものとします。なお、当社の予見可能性の有無を問わず特別の事情から生じた損害及び逸失利益等については、当社は賠償責任を負いません。

第19条 (免責)

- 1. 当社は、次の各号に定められる事由によりユーザに発生した 損害については、賠償責任を負いません。
 - (1) 天災地変、騒乱、暴動等の不可抗力
 - (2) 本サービス提供機器等からの応答時間等インターネット接続サービスの性能値に起因する損害
 - (3) 当社が第三者から導入しているコンピュータウィルス 対策ソフトについて当該第三者からウィルスパター ン、ウィルス定義ファイル等を提供されていない種類 のコンピュータウィルスの本サービス提供機器等への 侵入
 - (4) 善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない本 サービス提供機器等への第三者による不正アクセス又 はアタック、通信経路上での傍受
 - (5) 当社が定める手順・セキュリティ手段等をユーザが遵守しないことに起因して発生した損害
 - (6) その他当社の責に帰すことのできない事由
- 2. 当社は、ユーザが本サービスを利用することにより、ユーザ

と第三者の間で生じた紛争等について一切責任を負いませ

3. ユーザは、本サービスについて、自らの判断により、その利用の採否、及びユーザが使用・管理しているシステム又はサービスへの適用を決定するものとし、これらに起因してユーザ又は第三者が損害を被った場合であっても、当社は一切責任を負わないものとします。

第20条 (通知)

- 1. 本サービスに関連する当社からユーザへの通知は、本規約又 は利用申込書に特段の定めのない限り、本サイト上への掲 示、電子メールの送信、書面の送付など、当社が適当と判断 する方法により行います。
- 2. 前項の通知は、当社からユーザへ発信された時点から効力を 生じるものとします。

第21条 (変更通知)

- 1. ユーザは、ユーザ情報に変更が生じるときは、当社所定の方法によりすみやかに当社に通知するものとします。
- 2. ユーザが前項の通知を遅延させ、又は怠ったことにより、当 該通知に基づき行われるべき本サービス又は本規約の変更が 遅延し、又は行われず、ユーザが損害を被った場合であって も、当社は一切責任を負いません。

第22条 (権利譲渡の禁止)

ユーザ及び当社は、本規約に基づく権利、義務を相手方の書面による了承なしに、第三者に譲渡、承継させ、又は担保に供してはならないものとします。

第23条 (本規約の変更)

- 1. 本規約は、民法第548条の2第1項に定める定型約款に該当し、当社は、民法第548条の4の定型約款の変更の規定に基づいて本規約を変更することができるものとします。この場合、本規約は、変更後の内容によるものとします。
- 2. 本規約の内容を変更する場合には、事前にメールや本サイト 上など当社が適切と認める方法で通知をすることにより、ユ ーザに連絡したものとします。また、本規約の変更は、当該 通知の際に指定する相当な期間を経過した日より効力を生じ るものとします。なお、当該変更が、文言の修正等ユーザに 不利益を与えるものではない軽微なものの場合には、事前の 通知を省略することができるものとします。

第24条 (合意管轄)

本規約について紛争が生じた場合、東京地方裁判所を第一審 の専属的合意管轄裁判所とします。

第25条 (準拠法)

本規約又は本サービスの成立、効力、履行及び解釈に関する 準拠法は、日本法とします。

第26条 (信義則)

本規約に定めのない事項及び疑義を生じた事項については、両者間の誠意をもって協議し決定するものとします。

以上

附則

本規約は、2022年3月1日から適用されます。